

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	水産課水産しまね振興室長 三浦 順	電話番号	0852-22-5740
----------	-------------------	------	--------------

事務事業の名称	しまねの魚消費拡大プロジェクト事業		
目的	(1) 対象	漁業者、漁協、水産加工業者	
	(2) 意図	アジ、サバ等の多獲性魚類や未利用魚を有効活用した特産加工品の開発、消費拡大の取組を通して、魚価の向上としまねの魚の消費拡大を図る。	
事業概要	消費者ニーズに対応した競争力のある商品づくり、販売促進、魚食普及活動を推進し、水産物の需要増加を目指す		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	件
	式・定義	取組目標値						
	式・定義	実績値	5.0	5.0				%
式・定義	達成率	-	100.0	-	-	-		
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
	式・定義	実績値						%
	式・定義	達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,161	2,500
うち一般財源 (千円)	2,161	2,500

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

多獲性魚類や未利用魚の有効活用には、地元での消費拡大が重要。そのためには、たとえば学校給食での食材として利用しやすい加工方法で提供するなど、消費者ニーズにあった魚を提供していくことが必要。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

地元で水揚げされた魚を浜田地区の小中学校で学校給食に取り入れる取組を開始し、学校における食育の取組とも連携して、学校給食での利用に可能性を見いだした。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
魚離れが消費低迷及び魚価低迷の一因となっていること。
- ②困っている状況が発生している「原因」
魚は残滓が出ることや調理に手間がかかることなどから、家庭の魚離れが進み、魚を食べないことが普通になりつつある。
- ③原因を解消するための「課題」
子どもの魚離れを止めるため、学校給食で骨のある魚を食べることに慣れてもらう対策。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

幼少期から魚に慣れることで魚食普及を拡大するため、給食を活用した取組を進めていく。特に自校式で給食を提供している学校給食では、ある程度臨機に対応できると考えられることから、しまねの魚を給食で提供する仕組みづくりをモデル的に行う。また、商品化したものについては、島根県学校給食会が各給食センターへの注文取り・配送を行い、効率よく小中学校に商品を提供できる仕組みづくりを行う。なお、平成30年度に「普及指導体制強化事業」と統合予定である。